

自治体DX推進に向けた計画的なデジタル人材の確保・育成や推進体制の構築について

令和8年1月23日
総務省 地域情報化企画室

都道府県と市町村が連携したDX推進体制と人材プール機能の確保

- 全国的な自治体DX推進のため、**都道府県が管内市町村と連携したDX推進体制**を構築し、
その中で、**都道府県が市町村支援のためのデジタル専門人材のプール機能を確保**する取組を推進
- 総務省としても、必要なノウハウの提供をはじめ、各都道府県における取組推進を総合的にサポート

推進体制

推進体制に
必要な4つの機能

①市町村との会議体設置

②ヒアリング等を通じ市町村
の現状・課題を把握

③市町村支援のために一定
の専門人材を確保

④システム共同調達など推進
体制下での取組テーマを設定

都道府県

DX担当課の職員等

常勤アクセラレータ
を中心に充実を図る

人材プール

自治体DXアクセラレータ

任期なし常勤職員

任期付職員

非常勤職員

委託事業者

派遣・
支援

市町村

取り組むこと

DX推進リーダー・
アクセラレータ
を中心に取り組む

●DX推進計画策定

■重点取組事項

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・自治体情報システムの標準化
- ・公金収納におけるeL-QRの活用
- ・マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

- ・セキュリティ対策の徹底
- ・自治体のAI・RPAの利用促進
- ・テレワークの促進

- 身近なDXの推進による業務改善
- 広域連携による人材育成
- システム・ツールの共同調達 等



CIO補佐官

DX推進リーダー

一部事務組合

連携中枢都市圏

総務省による取組支援

【人材確保・育成のノウハウ提供】

- ①DX推進体制の構築に向けた**伴走支援**
- ②「**ガイドブック**」「**参考事例集**」
- ③自治大学校等関係機関での研修

【人材確保支援】自治体の採用活動を広報

【アドバイザー派遣】

- ①**DXアドバイザー**
(主に自治体DX、
地方公共団体金融機構と共同)
- ②**地域情報化アドバイザー**
(主に地域社会DX分野)

【財政措置】

- ①都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費、
市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費、
DX推進リーダー育成経費について**特別交付税措置**
- ②令和7年度から、アクセラレータのうち**常勤職員の人件費**
について**普通交付税措置**

都道府県と市町村の連携によるDX推進体制の構築

- 都道府県と市町村の連携によるDX推進体制の構築等が重要であることから、令和6年1月19日、総務大臣から、各都道府県知事及び市町村長宛ての書簡を発出し、推進体制の構築・拡充を要請したところ。
- 令和7年度中に、全ての都道府県で市町村と連携した推進体制を構築することに加え、市町村支援のための人材プール機能の確保に向けて、令和7年度から新たに、デジタル分野での一定の実務経験・スキルを持つ人材を「自治体DXアクセラレータ」として任命することとしている。

推進体制の構築状況

①～④の全ての機能を揃え、**推進体制を構築しているのは32団体**（令和6年度末時点）

①市町村との会議体等を設置

R5 43団体 → **R6 47団体**（達成率100%）

②ヒアリング等を通じ市町村の現状・課題を把握

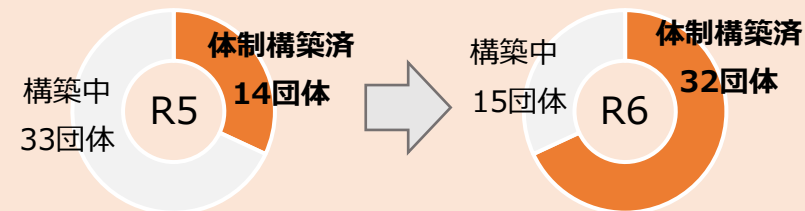
R5 38団体 → **R6 43団体**（達成率 91%）

③市町村支援のために一定の専門人材を確保

R5 26団体 → **R6 38団体**（達成率 81%）

④システム共同調達など推進体制下での取組テーマを設定

R5 27団体 → **R6 45団体**（達成率 96%）



※令和6年度は全ての団体が3要件以上達成

✓ 推進体制の構築は、要件別では、概ね**40団体超**が実施
⇒ 令和7年度末までの推進体制の構築に向け、引き続き支援

【アクセラレータの任命状況】（R7.12.9時点 速報値）
アクセラレータ数 60名（23団体）

✓ 推進体制の構築や市町村支援のための人材プール機能の確保に向け、令和7年度から取組を強化し、**総合的に取組を促進**

自治体DXアクセラレータの要件

都道府県が任用し、**市町村DX支援**を主たる業務とする職員のうち、以下のいずれかを満たす者。

- ① 民間企業、地方公共団体等において**デジタル分野に係る実務経験を5年以上**有すること。
- ② **IPAが実施する高度試験（レベル4相当）**のいずれかに合格していること。
- ③ ①②と同等以上の知見を有すること。

デジタル技術を活用した業務改革など
システムユーザー側の経験も含む。

アクセラレータに対する財政措置

- 都道府県が、デジタル人材としてのスキル・経験を有し、市町村支援業務を行う職員を確保した場合、**「自治体DXアクセラレータ」**に任命 → 今後数年間で、**全国で500名**程度の確保を目指す
- 都道府県に対し、アクセラレータの人件費等について財政措置

アクセラレータの要件

都道府県が任用し、**市町村DX支援**を主たる業務とする職員のうち、以下のいずれかを満たす者。

- ① 民間企業、地方公共団体等において**デジタル分野に係る実務経験を5年以上**有すること。
- ② **IPAが実施する高度試験（レベル4相当）**のいずれかに合格していること。
- ③ ①②と同等以上の知見を有すること。

デジタル技術を活用した業務改革など
システムユーザー側の経験も含む。

※ 都道府県からの推薦に基づき、総務省が任命。

※ 任命状況（12/9時点 速報値）… 60名（23都道府県）

アクセラレータ等に対する財政措置

	～令和6年度	令和7年度～
常勤職員	特別交付税 (措置率0.7)	普通交付税 人数に応じて措置
非常勤職員		特別交付税 (措置率0.7) (～R11)

令和8年度は
一人当たり**840万円**程度

※ 都道府県に対し、総務省が財政措置を行うもの（民間企業等に対する補助金ではありません）。

※ 業務委託により確保した場合も、引き続き特別交付税措置。

都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する職員の人件費等に係る特別交付税措置【拡充】

- デジタル人材が逼迫する中で、特に小規模市町村において人材確保が進んでいないこと等を踏まえ、都道府県等が市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費に係る特別交付税措置を引き続き措置。
- 対象経費は、**非常勤のアクセラレータの人件費、民間事業者への業務委託、アクセラレータ（常勤・非常勤）の募集経費** 等。
- 今後数年間で集中的にアクセラレータの確保に取り組むことができるよう、**令和7年度から令和9年度までの間、募集経費に係る対象経費の上限額を1団体あたり300万円に引き上げ。**
- また、令和8年度から、人件費相当額に係る対象経費の上限額を**1人あたり2,100万円に引き上げ。**

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	措置額	対象経費の上限額	対象期間
都道府県 市町村	<div>○ <u>都道府県（連携中枢都市等含む）による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する非常勤のアクセラレータ等の</u><u>人件費</u>、民間事業者への<u>委託費</u>、<u>募集経費</u> 等</div> <div>○ 上記の経費の一部につき<u>市町村の負担金</u>が生じる場合の当該<u>負担金</u></div>	対象経費の合計額に <u>0.7</u> を乗じて得た額	<div>人件費相当額： 2,100万円/人</div> <div>募集経費： 100万円/団体 →300万円/団体</div>	R11年度まで <div>拡充期間は R9年度まで</div>

拡充期間は
R9年度まで

市町村支援業務の想定事例

- ・ DX・情報化計画／デジタル人材確保・育成方針等の策定・見直し案の作成
- ・ 標準化・クラウド化に向けた助言・仕様調整
- ・ デジタル技術等も活用した業務見直し（BPR）、システム発注支援
- ・ データ利活用に関する助言
- ・ 人材育成（研修企画・講師等）
- ・ セキュリティ研修・監査支援

等

<都道府県による市町村支援（イメージ）>



※ 普通交付税措置の対象となる常勤のアクセラレータの人件費については、特別交付税措置対象外。

留意点

- 主な所掌事務が市町村支援業務でないデジタル人材に係る経費は、対象外。
- 民間事業者への委託の場合、デジタル人材の人件費以外（交通費、通信運搬費等）に要した経費は、対象外。ただし、事業運営経費等のうち募集経費に相当する経費は、措置の対象。

地方公共団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員(DX推進リーダー)の育成に係る特別交付税措置【延長】

- 計画的なデジタル人材の育成が喫緊の課題であることを踏まえ、DX推進リーダーの育成に係る経費に係る特別交付税措置を令和11年度まで延長。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	措置額	対象経費 の上限額	対象期間
		対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額	なし	
都道府県 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ DX推進リーダーの育成に係る研修に要する経費、民間講座の受講料、資格取得のための受験料（初歩的なものではなく、一定の専門的な資格試験を対象）等 （想定される経費） <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成プログラム実施に係る委託費又は負担金 ・ 民間事業者、大学等の講座受講料 ・ 人材育成事業に必要なその他の経費（育成プログラム策定経費、ソフトウェアライセンス料など環境整備に要する経費等） 			R11年度まで

DX推進リーダー
デジタル分野の専門的な知識・スキルを有し、DXの中核を担う職員。



<自治体DX全体手順書>

「内部職員をDX推進リーダーとして集中的に育成・確保していくにあたっては、**DX推進リーダーとして育成する職員を指定※し、集中的に育成プログラムを実施することが求められる。**」

※ 指定にあたり、「職員本人の希望」のほかに参考とすべき情報

- ・ 対象職員のこれまでの職務経歴（特にシステム、Webサービス・アプリケーション等）
- ・ 民間IT企業での実務経験
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験等の資格取得状況

留意点

- **令和8年度から、都道府県等が市町村のDX推進リーダーに対して行う研修等に要する経費についても、措置の対象。**
- **自治体DXアクセラレータとして確保した者に対して行う研修に要する経費**についても、当該者をDX推進リーダーに指定する等本特別交付税措置の要件を満たす限り、措置の対象。
- 育成プログラム上に記載の無い研修や幅広な職員を対象とした研修に係る経費は対象外。

市町村におけるCIO補佐官等としての外部人材の任用等に係る特別交付税措置【延長】

- 市町村のDXを推進する上で、CIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官等（※1）の役割が鍵となるため、市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費に係る特別交付税措置を令和11年度まで延長。

特別交付税措置の概要

対象団体	対象経費	対象経費（詳細）	措置額	対象経費の上限額	対象期間
市町村	①任用等経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の任用等を行うための経費として次に掲げるもの（※2） ・ 特別職非常勤職員として任用する場合 → 報酬等（期末手当等を含む。） ・ 外部に業務委託する場合 → 委託料等	対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額	なし	R11年度まで
	②募集経費	市町村がCIO補佐官等として、外部人材の募集を行うための経費	対象経費の合計額に0.7を乗じて得た額	100万円	R11年度まで

（※1）CIO補佐官等とは、DX推進のマネジメントを担うCIO等を専門的知見から補佐する者であり、役職の名称がCIO補佐官に限られるものではない。

（※2）1団体においてCIO補佐官等として複数の外部人材の任用等を行った場合、財政措置の対象上限は3名分（令和6～11年度）

留意点

- 措置対象となるCIO補佐官等の業務は、全庁的・横断的にDX推進を図る「特別職非常勤職員の助言業務」に相当するもの。
- 業務委託も対象となるものの、単なる各種計画策定の業務委託は対象外。また、内部検討の助言等の対象部分は、必要に応じて按分計算して報告していただく必要。

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト

— 伴走支援の取組状況

- 民間企業と連携し、都道府県への採用ノウハウの提供を実施。令和7年度は3県を伴走支援。
- ⇒ 3県の取組内容を全国に共有し、横展開を促進

伴走支援

高知県

【現状・課題】

- 半数以上の市町村が人口5,000人未満でDXの余力がない。
市町村の実務に従事するデジタル人材の確保・体制構築が課題。

【目標】

- 3名以上デジタル人材を採用し、令和8年度からの人材管理運用スキームを決定する。
- 遅くとも令和10年度までに9名体制を構築。県内6ブロックに配置し、市町村DXを伴走支援する。

【支援内容】

- 採用に関する助言
- 人材管理運用スキームの具現化



デジタル人材の募集を実施
4名を採用見込み

宮城県

【現状・課題】

- 委託事業による市町村DX全般に係るスポット支援等を実施しているが、デジタル人材の常勤形態での派遣を希望する市町村が多い。

【目標】

- 令和8年4月1日から4名をデジタル人材として任用する。
- 令和9年度末までに市町村が持続可能でよりよい住民サービスを提供できるよう、DX支援のためのデジタル人材の育成・共有を実現。

【支援内容】

- 支援市町村決定のための市町村ヒアリング
- 人材像・業務・任用形態等の明確化



デジタル人材の募集を実施
採用者選考中

福井県

【現状・課題】

- 市町ヒアリングを実施したが、本質的な課題を洗い出すに至らなかったため、どのような支援を行うべきか具体化できていない。

【目標】

- 令和7年度に市町課題の深堀りを行う。
- 令和8年度に支援策の具体的検討を行い、令和9年度からの実施を目指す。

【支援内容】

- 市町のニーズ把握調査等
- 市町支援方針や業務委託内容の具現化



全市町を対象にヒアリングを実施
市町ニーズの網羅的な把握・
ニーズに沿った支援策検討に向け、
結果を精査中

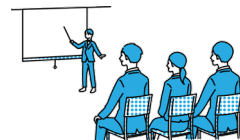
自治体DX推進体制強化支援事業【継続】

R8当初予算額案 0.6億円
R7補正予算額 2.0億円
(R6補正予算額 2.0億円)

- 推進体制の構築・活用状況については、都道府県ごとにばらつきがあり、特に、推進体制の中心となる人材プールの確保にあたっては、多くの都道府県が、**適切な人材がいないことや人材像・ジョブディスクリプションの明確化**といった点に課題を抱えている状況。
- ➡ フォーラム開催等により**全国的なDXの機運を醸成**しつつ、**都道府県における人材確保及び具体のDX取組テーマにそった市町村支援についての伴走支援**、都道府県による採用を希望するデジタル人材についての情報提供等を実施することで、**DX推進体制の一層の強化と活用促進**を図る。

1. 機運醸成

- 自治体職員を対象とした**フォーラム**を開催
 - ・ 自治体のDXを支援する事業者やDX分野の有識者も招へいし、市町村支援の成功事例の共有や意見交換を実施
- ➡ **DXの意義を広く共有・全国的なDXの機運を底上げ**



2. 人材確保・活用支援

- 都道府県のニーズを踏まえ、人材確保・市町村支援の取組を**伴走支援**
 - ・ 総務省が、**県と市町村で連携して取り組むべき「重点テーマ」**を提示
 - ・ **都道府県が選択したテーマに沿った取組と、その推進の基盤となるアクセラレータの確保**を支援
 - ・ 伴走支援を通じて創出した**人材プール活用の好事例を全国に展開**

《重点テーマ》

- ・ システムの共同調達
- ・ 自治体フロントヤード改革の推進
- ・ 職員の業務改善に向けた庁内DXの推進
- ・ データ利活用
- ・ 市区町村のデジタル人材の確保・育成に係る方針の策定支援
- ・ 自治体のAIの利用促進

- **アクセラレータとして市町村DX支援を希望するデジタル人材**について、総務省が都道府県に情報提供
- ➡ **人材確保と具体的なDXの取組を併せて支援することで、実効性のある推進体制構築を推進**



3. 人材育成支援

- アクセラレータやDX推進リーダーのスキル支援を実施
 - ・ 都道府県が確保した「自治体DXアクセラレータ」の自治体内での活躍を支援するため**行政実務研修**
 - ・ 自治体業務に精通した内部職員を即戦力のDX人材として育成するための**DX推進リーダー育成研修**

➡ **人材確保支援と併せて職員育成支援を行うことで推進体制の質の向上につなげ、市町村支援の実効性を高める**



人材プールの確保に向けた人材・協力企業の掘り起こし

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を構築し、その中で、都道府県が市町村の求める人材プールを構築していく上では、「人材の供給源」の確保が課題。

➡ デジタル人材への広報やIT企業等に対する働きかけを実施。

デジタル人材に向けた広報

- 自治体独自のデジタル人材の募集では応募が集まりにくいという実情を踏まえ、自治体のデジタル人材の採用活動を、SNS等を活用した広報により支援。
- SNS等に配信する広告から遷移するランディングページでは、各自治体におけるデジタル人材の採用時期や勤務条件、採用募集ページのリンク等を掲載し、潜在層を含むデジタル人材が採用情報にリーチしやすい環境を整備。

広告媒体

静止画バナー広告

- ・ Facebook
- ・ Instagram
- ・ Yahoo!



動画広告

- ・ YouTube



ランディングページ



出口（リンク先）



各自治体の採用HPに遷移

ランディングページ 掲載内容

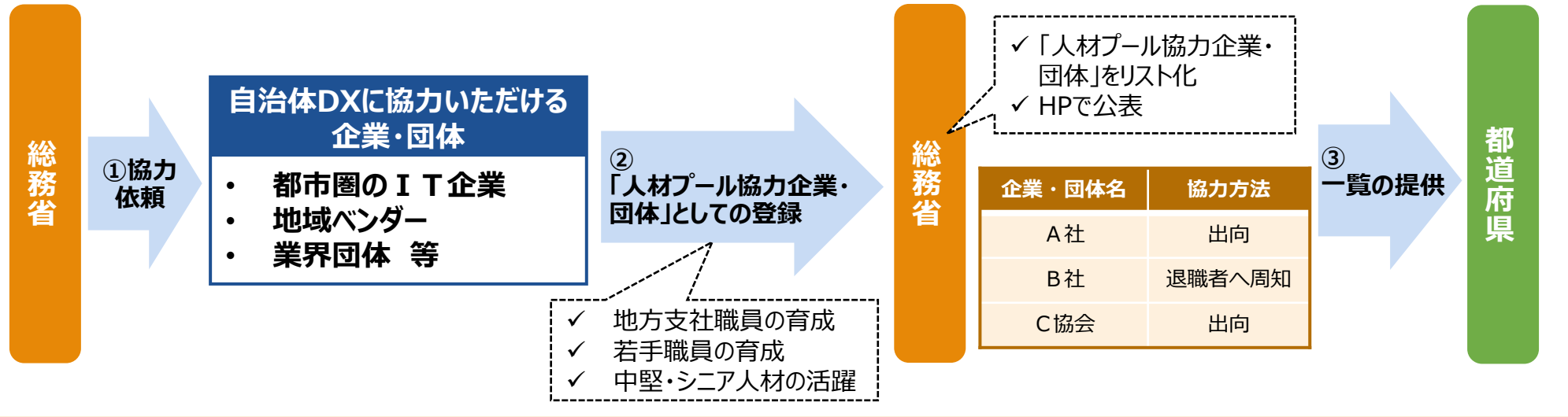
- ・ 全国の自治体がデジタル人材を募集
- ・ 求める人材像（デジタル人材とは）
- ・ 柔軟なワークスタイル（常勤、非常勤、副業、テレワークなど）
- ・ 全国採用状況一覧

IT分野等の企業への働きかけ

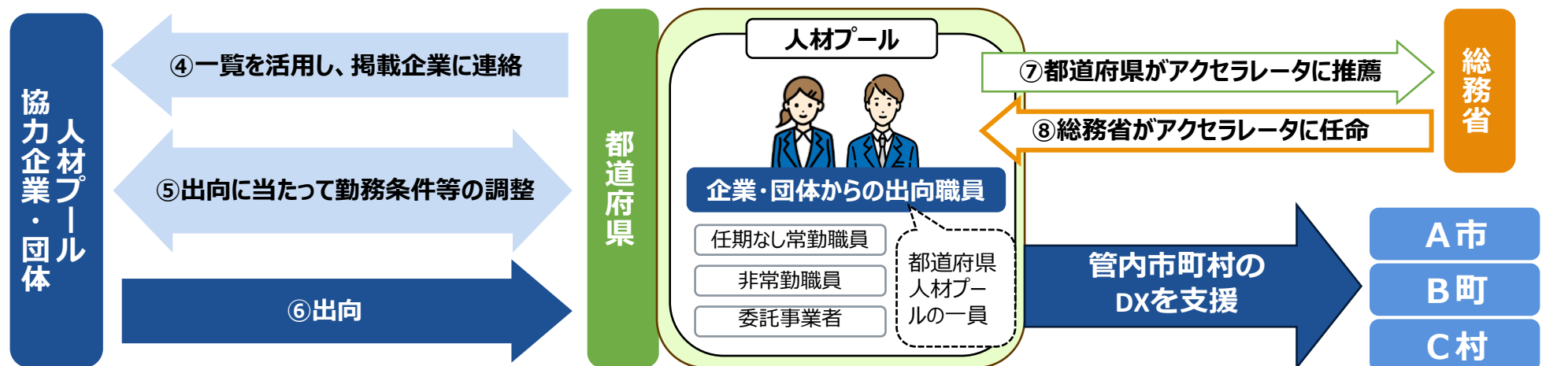
- 自治体に対するデジタル人材の派遣に関心を有するIT企業等（数十社程度を想定）を中心に、人材プール確保の取組への協力を働きかけ。

都道府県の人材プール構築に向けた民間企業等との協力体制の構築

「人材プール協力企業・団体」の募集



一覧を活用した都道府県への職員出向



DXアドバイザー（経営・財務マネジメント強化事業）

事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイス**を年間原則**5回以内**（2時間以上／回）受けられる
 - ※ 実地、オンライン
- **自治体による派遣経費**（謝金、旅費）の負担はなし
 - ※ 地方公共団体金融機構が負担
 - ※ アドバイザーは自治体からの推薦による登録が可能

類型と実績

類型	内容	具体例	令和6年度実績
課題対応 アドバイス事業 【手挙げ式】	自治体行政におけるDX等に取り組む市区町村等に対する支援	<ul style="list-style-type: none">● DXの機運醸成● マイナンバーカードの利活用● データ利活用・EBPM● 自治体職員のデジタル人材への育成● 外部デジタル人材の確保● 情報システムの標準化・共通化● 行政手続のオンライン化● BPR・業務改革● セキュリティ対策 等	185団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、事業進捗に課題を抱えている団体に対する支援	<ul style="list-style-type: none">● 小規模団体等を中心に移行計画の作成● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	36団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための研修会・相談会を実施	***	15団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミナー

- **活用事例集を策定**（総務省HP:https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf)
→ 「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る**具体の助言内容**や**効果等**を掲載

更なる活用に向けた改善（令和8年度～）

- 自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書において、自治体の業務効率化や行政の質の向上のため、生成AI・AI・RPAの重要性が言及されたことや、自治体における支援ニーズ等を踏まえ、**取組分野に「AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進」を追加**
＜取組分野＞ ※下線部が追加
DXの機運醸成、情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの利活用の推進、行政手続のオンライン化、データ利活用・EBPM、BPR・業務改革、自治体職員のデジタル人材への育成、外部デジタル人材の確保、セキュリティ対策、**AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進**、消防防災DX、その他

地方公共団体職員に対するデジタル分野の研修等の概要

自治体DXに関する最新動向等を踏まえつつ、J-LIS等の関係機関と連携しながら自治体職員に対するデジタル分野の研修の充実を図るとともに、研修情報を取りまとめて各自治体に情報提供

自治体DX総論

- 自治大学校（自治体幹部候補職員）※括弧内は対象者（以下同じ。）
- 地方自治研究機構（自治体情報政策担当以外の職員）○
- 国際文化アカデミー（市町村職員）
- 国際文化アカデミー（小規模自治体職員）
- 市町村アカデミー（市町村職員）
- I P A（誰でも）録

業務改革等

- 地方自治研究機構（自治体情報政策担当以外の職員）○
- 国際文化アカデミー（市町村窓口業務担当職員）
- 国際文化アカデミー（市町村職員）
- 市町村アカデミー（市町村教育委員会事務局職員、学校現場の教職員）
- 市町村アカデミー（市町村情報政策担当職員）

デジタル人材の確保・育成

- 自治大学校（自治体人事・研修担当職員、デジタル化推進担当部局管理職員）
- 自治大学校（自治体DX推進リーダー候補職員等）
- 市町村アカデミー（市町村DX推進リーダー候補職員等）
- 国際文化アカデミー（市町村DX推進リーダー候補職員等）
- A P P L I C（自治体CIO候補者等）
- 地方自治研究機構（自治体情報政策担当以外の職員）○

情報システム・セキュリティ

- J - L I S（自治体職員）録
- I P A（情報処理安全確保支援士（登録セキスぺ）資格取得者）※資格試験
- N I S C（自治体幹部職員、情報システム担当職員）
- N I C T（自治体情報システム担当職員）
- N I C T（登録セキスぺ資格取得者）

データサイエンス

- 国際文化アカデミー（市町村職員）
- 統計研究研修所（自治体職員）録

（凡例）

- ・ ○ : オンライン受講も可
- ・ 録 : 録画配信等
- ・ J - L I S : 地方公共団体情報システム機構
- ・ 国際文化アカデミー : 全国市町村国際文化研修所
- ・ 市町村アカデミー : 市町村職員中央研修所
- ・ I P A : 独立行政法人情報処理推進機構
- ・ A P P L I C : 全国地域情報化推進協会
- ・ N I S C : 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター
- ・ N I C T : 国立研究開発法人情報通信研究機構

都道府県と市町村の連携による自治体システムの共同調達の推進

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、地方公共団体の間で業務の共通性の高いアプリケーションについては、できる限り広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある。
- このため、令和7年度中にすべての都道府県で構築することとされている市町村と連携したDX推進体制における検討項目の一つとして、システム等の共同調達も想定されており、DX推進体制を活用して共同調達を進めることが有効。

<都道府県と市町村の連携による共同調達の主な効果>

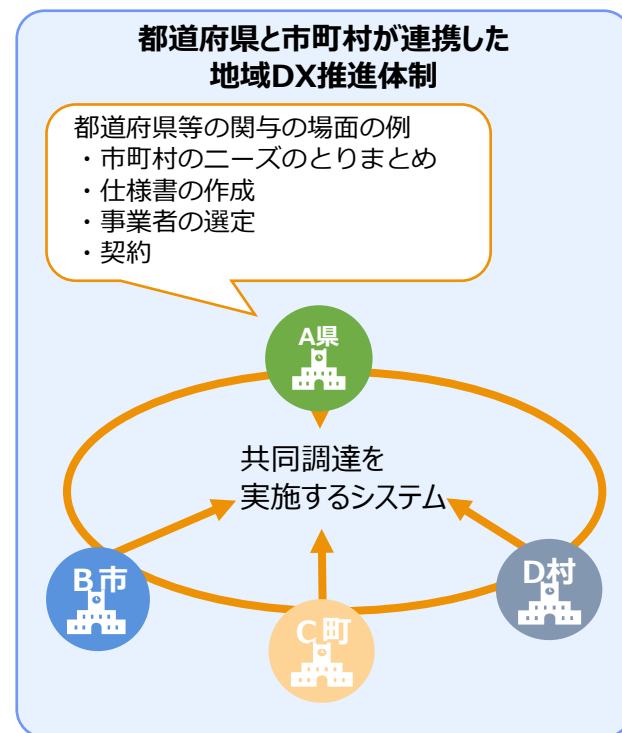
- | | |
|---|--|
| <p>① 自治体職員の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>事務作業を集約化することにより、調達業務の負担軽減</u> | <p>② 小規模自治体におけるDXの推進</p> <ul style="list-style-type: none">・ 個別調達が難しい小規模市町村におけるシステム調達の容易化によるDXの推進 |
| <p>③ 調達コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>スケールメリットを活かし、個別調達よりも必要経費を軽減</u> | <p>④ システム導入後の情報共有の容易化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 参加団体間でマニュアルや効率的な運用方法、トラブル対処法等の<u>ノウハウを共有することにより、業務効率化</u> |

※ **都道府県と市町村の連携によるシステムの共同調達に係るシステム導入経費は、「デジタル活用推進事業債」の対象となっている。**

【参考】共同調達の実績がある主なシステムの種類

- | | |
|---------------|-----------------|
| ● 電子申請・納付システム | ● ビジネスチャットツール |
| ● 施設予約システム | ● 入札関連・電子調達システム |

共同調達のイメージ図



ふるさと住民登録制度の 創設について

令和 8 年 1 月 2 3 日
総務省 地域情報化企画室

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

目指す姿のイメージ

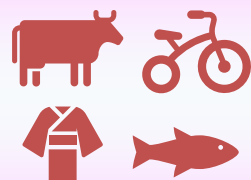
- ・ ふるさとに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など

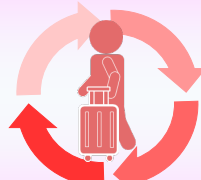


関わり方の深化

地域経済の活性化 → **ベーシック登録（仮称）**



特産品購入
ふるさと納税

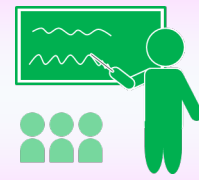


観光リピーター
年数回の帰省

地域の担い手確保 → **プレミアム登録（仮称）**



ボランティア・副業
地元自治会への参画

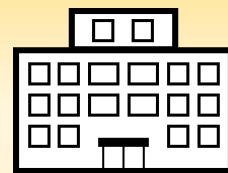


二地域居住

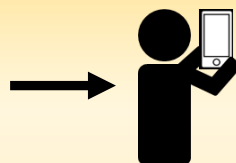
自治体からの情報提供

地域への
貢献

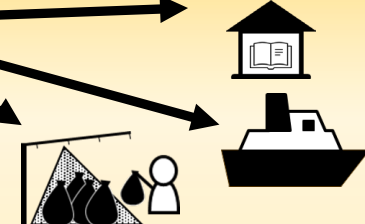
自治体からの情報提供
官民の各種サポート



活動に役立つ各種情報を発信



手続の円滑化をはじめ、
活動に役立つ官民の
様々なサポートを実施



ふるさと住民登録制度の基本的な制度設計（案）

未定稿

- 以下の内容をベースに、今後、システム開発やモデル事業の実施を通じて、引き続き検討していく
- 自治体における制度運用の指針となる「ガイドライン」を年度内に策定・発出予定

＜登録先団体＞

- 市区町村・都道府県（自治体の参加は任意）

※市区町村に登録した場合、都道府県にも同時登録される仕組みを基本（直接都道府県への登録も可能）

＜登録の種類＞

① ベーシック登録

- 要件を設けず、自動的に登録可能
- 地域との関係性についてアンケートを実施
- 登録者に対し、各自治体が地域の情報を提供

② プレミアム登録

- 「年3回以上、自治体が指定する担い手活動を実施すること」をベースに、各自治体が要件を設定
- このうち、二地域居住推進の観点から、一定要件（年間10日以上滞在をベースに自治体が設定）を満たす長期滞在者を登録証に明示可能
- 登録者に対し、円滑な活動を促進する観点から、各種サポート施策を提供
 - 担い手活動を行うためのサポート（交通・宿泊費補助、ワーキングスペース利用料補助 等）
 - 住民に準ずる者として地域生活を営む上でのサポート（公共施設等の住民並み利用、避難先としての受入 等）

※ 登録の特典として、現地に行かなくても物的恩恵が及ぶ、いわゆる「返礼品」を設けることは禁止

＜マイナンバーカードによる本人確認＞

- ベーシック登録：任意。ただし、カード活用により利便性向上。
- プレミアム登録：必須

＜登録可能な自治体の数＞

- ベーシック登録：制限なし
 - プレミアム登録：3団体まで(※)
- ※域内市区町村の登録がある都道府県はカウントしない

＜登録の更新（有効期間）＞

- ベーシック登録：更新不要（ただし一定期間アクセス無い場合は解除）
- プレミアム登録：年1回程度、要件充足を確認の上、更新（システムの判定による自動更新も可）

＜住所地における登録＞

- ベーシック登録は可。統計上、関係人口に含めない

＜未成年者の利用＞

- マイナンバーカードによる本人確認に際し、あわせて保護者の同意を確認

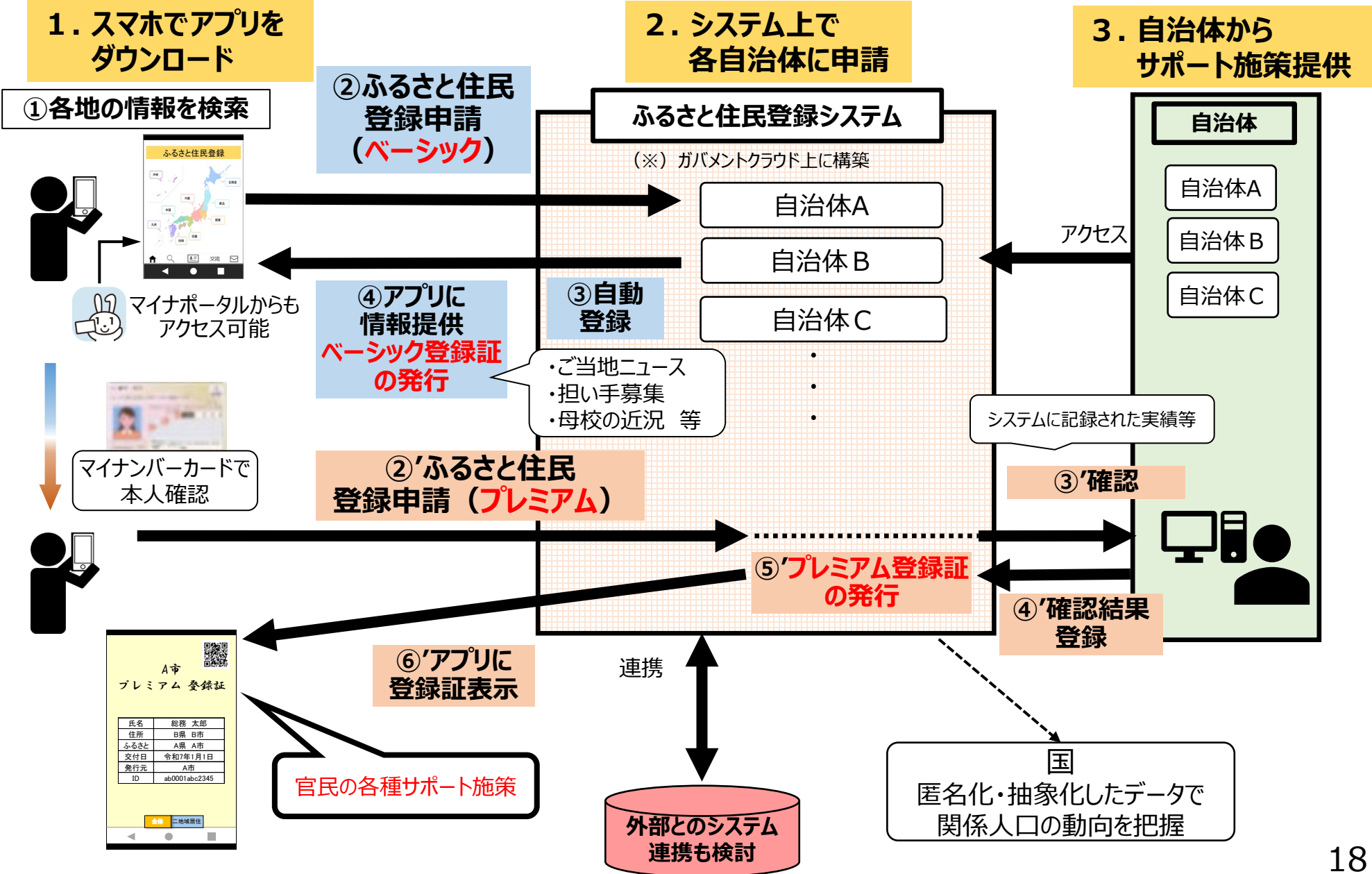
＜その他の機能＞

- 自治体独自でモニターアンケート等を行う機能やオンラインコミュニティルーム、活動履歴記録等の機能を検討

＜システム利用料＞

- 令和9年度までに参加する団体は、一定期間負担を求めない
- 令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討 17

ふるさとと住民登録登録システムのイメージ



プレミアム登録者等に対して想定されるサポート施策

- プレミアム登録者等（※）に対し、**住所地以外での円滑な活動を促進する観点**から、各自治体の裁量により、各種サポート施策を提供することを想定。
 ※ プレミアム登録の要件を充足するために必要となる「担い手活動を行うためのサポート」については、ベーシック登録者も対象とすることが考えられる。
- サポート施策の検討に当たっては、プレミアム登録の要件とのバランス、住民とのバランス、費用対効果等に留意。

＜先行事例から想定される自治体のサポート施策（単独事業）の例＞

拠点の無い遠隔地で担い手活動を行うためのサポート施策

- ・ 活動先自治体の訪問や域内での移動に要する交通費や宿泊費に対する補助
- ・ 活動を行うためのワーキングスペース等の利用料に対する補助
- ・ 長期的滞在を行うための空き家の改修経費等に対する補助



住民に準ずる者として一定の地域生活を営む上でのサポート施策

- ・ 住民のみが利用可能とされている公共施設等の利用
- ・ 住民並み料金での公共施設等の利用
- ・ 自治会への加入（住民のみが加入可能な場合）
- ・ 住所地で被災した際の避難先としての受入れ



上記の他、先行事例においては、飲食店・商店街等における割引や、各種企業のサービス利用時における優待など、**多様な民間事業者との連携による取組事例もあり**

担い手活動の展開に向けた関係団体との連携について

未定稿

- ふるさと住民登録制度においては、プレミアム登録の要件となる担い手活動について、公共性確保や実績捕捉の観点から、自治体が関与（プロジェクトを指定）することを前提としている。
- 一方で、地域における担い手のニーズは必ずしも自治体が把握しきれるものではなく、プロジェクトの運営や参加者の実績把握等の観点からも、地域に根差した多様な関係団体との連携が必要と考えられる。

関係団体に期待すること

- 所管分野における個々の担い手ニーズの集約
- 関係人口の参加に向けたプロジェクトの企画・運営
- QRコードの活用等による参加実績の捕捉

自治体の関与のあり方

- パターン①：担い手活動のプロジェクトごとに自治体が指定
- パターン②：当該団体が実施するプロジェクトは原則指定
※①②ともプロジェクトの企画・運営状況を適時自治体と共有

想定される関係団体の活動例

<地域住民により構成>

- 主催する地域振興に係るイベントの企画・運営

団体例	活動例
自治会	盆踊り大会、清掃活動
地域運営組織（RMO）	移動販売車を活用した買い物支援、祭り運営・神輿担ぎの手伝い
消防団	防災・避難訓練、夜警活動
PTA等	運動会、文化祭の支援

<公共的活動を行う民間団体>

- 実施する事業のうち、地域活性化に寄与するプロジェクトへの従事

団体例	活動例
NPO	地域行事・文化の継承
まちづくり会社	空き家リノベーション、地域交通サービスの支援
DMO	観光地域づくりの戦略の策定等
商工会	地元商店街の活性化

<二地域居住支援法人>

- 二地域居住促進のための各種支援の実施

活動内容例
・空き家を含む地域の滞在施設情報の把握・提供
・副業を含む地域の担い手に係るニーズの把握・マッチング
・地域のプロジェクトと人材とのマッチング
・地域内外の人材が交流する場の提供

<農村地域の活性化を担う機関・団体等>

- ボランティア・副業等による農業や地域資源保管理活動への参画促進

団体例	活動例
自治体、中間支援組織※	援農ボランティアツアーの開催、短期の働き手と生産者のマッチングによる副業等を促進
地域の共同活動組織（農地等の保全対策）	農地、水路、農道等の地域資源の保管理活動や棚田の保全活動等

※担い手と地域を繋ぐ旅行会社やイベント企画会社等

<都市部住民と地域をつなぐ民間事業者等>（中間支援組織）

- 関係人口と地域の双方のニーズを把握し、両者のマッチングや地域内のコーディネート役等を担う。
（活動内容例）地域と関わるためのプログラムづくり、都市部住民（ボランティア等）の受入 など

- 全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施。

事業イメージ

【対象自治体】

- <タイプA：先行型> 先行して関係人口施策を進めている自治体
- <タイプB：後発型> これまで関係人口施策に取り組んでいない自治体
- <タイプC：広域型> 都道府県と市町村で連携して取組を進める自治体

人口規模や地域の
バランス等に配慮し、
計10～20団体程度選定

STEP1：取組内容の検討

STEP2：ふるさと住民アプリで実証

STEP3：効果検証・横展開

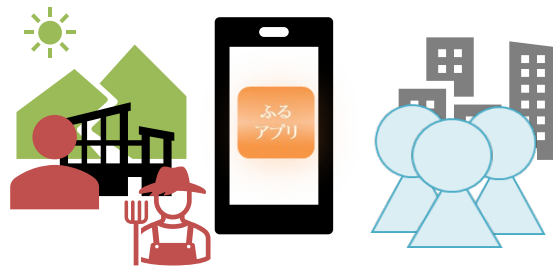
地域課題の
把握・整理

関係深化
の取組の
検討

発信
コンテンツの
検討

サポート
施策の
検討

プレミアム
登録要件
の検討



- ✓ 魅力の発信
- ✓ 担い手の募集
- ✓ サポート施策の実施
- ✓ 情報の閲覧
- ✓ 担い手活動へ参加
- ✓ サポート施策の享受

- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



財政上の対応

ふるさと住民登録 システムの利用料

- 全国の自治体が利用できる共通システムを国が構築。
- 自治体が利用する共通システムの利用料は、自治体による負担が原則となっているが、早期の自治体参画を図り、施策効果を早期に最大化する必要。

- ▼
- ✓ 令和9年度までに参加する団体については、一定期間負担を求めないこととする。令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討。

制度の推進に 要する経費

- 「関係人口」を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる取組である「ふるさと住民登録制度」が令和8年度に創設されることを踏まえ、関係人口の充実・拡大等に向けた自治体による幅広い取組を後押しするため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設（措置率0.5）

自治体における 類似アプリ等の 改修経費

- 先行自治体が独自に開発した既存のアプリ等について、ふるさと住民登録制度との連携によるユーザーの利便性向上を図るため、改修が必要。

- ▼
- ✓ ふるさと住民登録システムと連携するために発生する既存アプリ等の改修経費については、デジタル活用推進事業債を活用可能。

ふるさと住民コーディネーターの設置

- ふるさと住民登録制度の取組実施に当たっての自治体の事務負担については、システムの機能によって、できる限り簡易で効率的な仕組みを実装し、可能な限り自治体職員の負担にならない形とする方針。
- その上で、なおも必要となる事務については、「**ふるさと住民コーディネーター**」を設置することも考えられるため、御検討いただきたい。

ふるさと住民登録コーディネーターの想定業務

地域課題の把握

- 実際に集落や農地、商店街等に赴き、現地の人と対話。
- 地域における困りごと、担い手のニーズを把握。



情報発信

- 効率的な仕組みも活用し、広報誌掲載の情報や地域の魅力を伝えるコンテンツ等を発信。



プロジェクトの企画・運営

- 関係団体と連携した担い手活動プロジェクトや交流イベントの企画・運営。



相談対応

- ふるさと住民登録者から寄せられた相談への対応。

(想定例)

- ✓ 地域の文化・風土の理解
- ✓ 地元住民との関係性構築
- ✓ 担い手プロジェクトの詳細
- ✓ 二地域居住相談 等



登録申請等の確認

- プレミアム登録申請の内容や登録期間の更新申請の内容の確認。

(※) 自治体側でQRコード読取等による自動登録・更新をしない設定にした場合



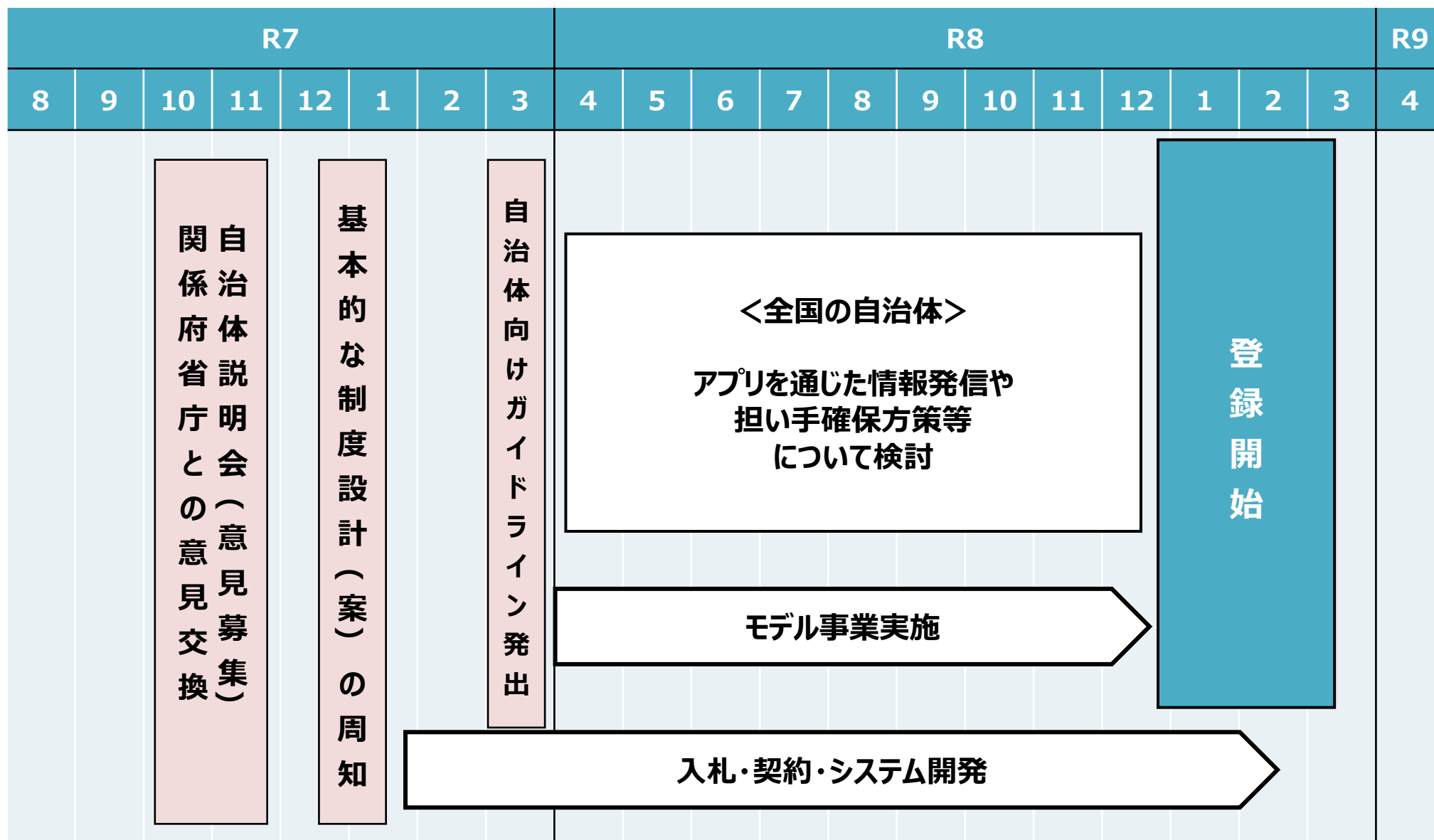
サポート施策関連業務

- ふるさと住民登録者からサポート施策の申請の受付や支払業務を実施。



(※) 新たに創設する「ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置」の措置対象として「ふるさと住民コーディネーター」を盛り込む予定としている。

今後のスケジュール（現時点の想定）



(参考) 関係人口の類型とその拡大に向けた自治体の取組事例

地域経済の活性化	地域の担い手確保
類型① 実際に地域を訪問はしないが、地域産品の購入やふるさと納税等により経済的に貢献する	類型③ 副業やボランティア活動など、定期的に地域を訪問し、担い手として活動する
類型② 年に数回程度、継続的に地域を訪問し、観光・買い物や体験活動などを楽しむ	類型④ 地域に居所をもち、行政サービスや公共施設についても一定の利用がある（二地域居住等）

類型①関係 宮城県気仙沼市「気仙沼ファンクラブ」

(取組概要) 震災後気仙沼市を応援してくれた方に気仙沼ファンになってもらうこと、気仙沼出身者にふるさととの近況を知ってもらうこと等を目的として実施。

(登録制度) 会費無料の会員登録が必要

(対象者) 市外在住者（気仙沼市出身者を含む）

(会員数) 21,807人（令和7年3月31日時点）

(会員特典)

- 手作り木製の気仙沼ファンクラブ会員証の発行
- メールマガジン（ふるさと納税の案内等）の定期配信は年4回
- 会員証提示による店舗特典（R7：対応店舗74店）
（各種店舗での割引、美術館等の入館料割引 等）



『世界にひとつ』あなただけの会員証

類型②関係 新潟県南魚沼市ほか「帰る旅」

(取組概要) 一般社団法人 雪国観光圏とじゃらんリサーチセンター（株式会社リクルート）が協働で推進。

宿泊滞在拠点やシェア型拠点の利用・スタディツアーへの参加を通じて地域の人たちとの関係性を育み、その地域を定期的に来訪する「支援者・コアファン・仲間」になっていただくことを目指す。

(登録制度) メンバーシップ登録が必要

(特典) なりわいとする家業・事業のお手伝い及び自室清掃を実施すれば宿泊料免除。



類型③関係 岐阜県山県市 地域活性化起業人の活用

(取組概要) 山県市が地域活性化起業人の制度を活用し、都市部の企業社員と契約を締結。当該社員がマネジメント経験等を活かし、山県市商工会議所の業務効率化に向けたITツールの導入等による業務サポートを実施するため、月に数回勤務（副業）。

(活用制度) 自治体が三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間受け入れて地域活性化を図る取組に対する特別交付税措置

(活用条件) ○企業に所属する個人と自治体が契約を締結
○月4日以上、かつ、月20時間以上の勤務
○受入自治体に月1日以上滞在中

(対象経費) 副業期間中に要する経費（報酬・旅費）



類型④関係 福島県「ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金」

(取組概要) 県が移住や二地域居住の希望者または継続的な関係づくりを希望する福島県外の在住者が福島県内に滞在し、コワーキングスペース等でテレワークを行った費用等を補助。

(対象者) ふくしまファンクラブの会員であって、福島県外在住の雇用者、法人、福島県外在住の個人事業主等に該当する者

(補助内容)

- ふくしま“ロング・テレワーク”体験コース：3/4補助（上限30万円/人）
- ふくしま“ショート・テレワーク”体験コース：1/2補助（1万円/泊・人）

(対象経費)

- 宿泊費（飲食代除く）、交通費、コワーキングスペース等の施設利用料、レンタカー代（燃料代除く）

